

自主調査研究報告【継続報告】

北海道の農水産品の輸出促進に向けた 調査研究（継1A-1-⑤）	大分類	継1A
	中分類	継1A-1

1. 目 的

政府では、農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円とする方針を打ち出しており、北海道においても道産食品の輸出1,000億円を目標とした戦略が立てられている。また、国土交通省では、平成29年6月に農水産物の輸出促進に向けた事業制度が創設され、屋根付き岸壁や冷凍・冷蔵コンテナの電源供給等の整備に関する支援が行われることとなり、全国で初めて、北海道6港湾が認定された。このことは、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会（H29.10.17開催）で社会資本整備における成長戦略に基づくインフラの重点整備の例として紹介されるなど、北海道の動向が注目されている。

一方、当センターでは「寒冷地における衛生管理型構造物の手引きの作成；H29～H31」においてハード面の研究を開始し、また「水産物陸上保管施設と高鮮度な船舶輸送に関する調査研究；H27～H29」において陸上保管施設の有効性を把握している。こうした知見を上記輸出促進計画と連携させるなど、ソフト面の研究も喫緊の課題であると位置づけている。

特に農水産物輸出促進のためには、港湾管理者が地元関係者等と共同で体制を整え、輸出対象農水産品や目標を定める必要がある。また、港湾物流によって最も輸出効果が期待される農水産品の特定や農業との連携、道内物流体系から見た拠点港の適正配置など、計画の充実や着実な実施が重要である。

以上を踏まえ、本研究では、早期に港湾管理

者の計画等に資するための情報の整理を行うものである。

2. 実施内容

本研究は、昨年度までの道産水産物米国向け試験輸出をもって一旦終了の予定であったが、道産品輸出促進に係る研究は当センターにおいて取り組むべき重要なテーマの一つであることから、令和6年度以降も継続することとし、新たな切り口として輸出実務面からのアプローチを試みることにした。具体的には、道内荷主企業に商流・物流の両面から総合的支援を行っている団体と連携し、輸出実務に関する様々な知見を収集・整理することを通して、今後の道産品輸出促進の一助とするものである。

令和6年度は、基礎的情報収集の一環として、上記団体の近年における道産品輸出実績の整理を行った。

3. 主要な結論

当該団体の直近の輸出実績として、令和4年と5年における輸出先と輸出品目を整理した。

- ①主要な輸出先としては、台湾、タイ、韓国、カナダの4ヶ国（地域）であった。また、その他の国（地域）としては、香港、シンガポール、フィリピン、インドなどであった。
- ②輸出額の多い品目は、「水産品・同加工品」、「農産品・同加工品」、「菓子類」、「チーズ・乳製品」、「その他加工食品」、「酒類・ビール・ワイン」、「雑貨・その他」の順であった。
- ③主要4ヶ国（地域）別の品目を見ると、台湾向けは輸出品目数が多く、上述したほぼすべ

ての品目が輸出されていた。タイ向けは令和5年度から取引が始まり、水産品とチーズ製品が輸出されていた。韓国向けは菓子類の輸出に特化されていた。カナダ向けは他国に比べて輸出額は少ないが、農産品及び同加工品、水産品及び同加工品、菓子類、その他加工食品が輸出されていた。

4. 今後の対応

次年度（令和7年度）以降は、最新情報を加味した輸出実績の整理を行うほか、これまでに実施した輸出において輸送中の事故やトラブルが生じた事例の整理などを行う予定である。